

## 財務状況

私立大学を取り巻く情勢は18歳人口減少の影響や先行き不透明な経済不況などにより改善される兆しが見えず、益々厳しい状況におかれている。私学財政に重要な係わり合いを持つ学生定員充足率は21年度入学定員については、私学振興・共済事業団の発表によると定員割れの大学は全体の46.5%に達し全国私立大学の半数近くが定員割れとなっていて、特に小規模大学にこの傾向が強まっている。

本学においても、開学初年度から食品学科の入学定員不足により、学部全体としては定員割れを生じたので、その原因究明を行い教育課程の見直し、宣伝活動の増進などの対策に積極的に取り組み改善に努めてきた結果、21年度においては定員充足率が前年度に比べて上昇して91.3%となり若干改善されたが、なお一層の改善努力が必要である。

21年度の財務状況は、収容定員割れによる学生生徒等納付金収入不足、併せて併設専門学校の経営不振、21年度国庫補助金減額などにより、計画通りの帰属収入が得られず、人件費、諸経費など支出抑制に努め成果を挙げたのにもかかわらず、帰属収支差額は支出超過となり、帰属収支差額比率は4.0%に下がり、消費支出超過額が4800万円となり、全般的に見て財政状況は前年度に比べて厳しさを増しており、収支均衡の財政基盤確立のため、更なる努力が求められることになった。

平成17年度から21年度まで過去5年間の連続消費収支総括表は(表1)の通りである。本学は平成17年度4年制大学に改組し、20年度に完成した。

したがって、正常な財務分析比率等は平成20年度からになるが、開学時から学年進行中の財務の経過を表に示した。

### 財務比率

財務比率から見た財政状況であるが、消費収支計算書関係比率は、(表1)の消費収支計算書の構成比率、財務分析を参考にしてみると、帰属収支差額比率は帰属収入の減収などにより4.0%となり、前年度を下回る結果となった。この比率の改善のために、まず定員充足率を高め学生納付金収入の増収を図ることを最重点項目として取り組み、同時に国庫補助金対策、寄付金、資産運用などの自助努力による帰属収入の増額にむけて、なお一層の努力が課せられている。

消費収支比率は104.0%の支出超過になり前年度とほぼ同率になっている

が、本年度において基本金取崩の会計処理を行ったので、取崩額と当年度基本金組入額を相殺し取崩額が上回ったため基本金組入れが生じなかったことによる。消費収支比率は、全国平均を大分下回っているが、本学の減価償却費比率が 16.5%で全国平均よりかなり高くなっていることや基本金組入額の内容などを考慮して消費収支比率の数値については総合的な判断を要する問題である。

資産の状況については貸借対照表関係比率から見た財務状況は(表 2)の通りである。

この比率表から見る限りにおいては、全国大学平均と比較して、借入金と比較的少なく負債比率、総負債比率は平均値より低く、1～2の比率を除いては全国平均と特に大差無く比率が維持されているのでこの比率を指標として持続することに努め、全国平均より劣る比率については内容を精査して改善に努めることにする。

#### 平成21年度決算報告

##### 1. 資金収支計算書 (表 3)

本年度の資金収支の決算規模は、30億4800万円となり、前年度比2億8000万円減となった。前年度繰越支払資金を除く当年度の収入額は12億2700万円であり、これに対して当年度支出額は、11億7700万円になったので、次年度繰越支払資金は前年度比5000万円増の18億7000万円となった。

##### 2. 消費収支計算書 (表 4)

消費収入は、帰属収入11億8500万円となり、予算比1400万円減、前年度比6500万円減となった。基本金組入額は、基本金取崩額2億4500万円があったため、当期基本金組入額の4800万円を相殺してもなお剰余があるため0計上となり消費収入の部合計額は帰属収入と同額の11億8500万円となった。

当年度の消費支出の部合計は12億3300万円であったので消費収支計算の支出超過額は、4800万円となった。前年度繰越消費支出超過額5億3000万円あるので、当年度決算における翌年度繰越消費支出超過額は5億7800万円となるが、基本金取崩額1億9700万円が控除されるので3億8000万円に減少した。

##### 3. 貸借対照表 (表 5)

固定資産は、前年度末比1億300万円減の76億3700万円である。減少の原因は、有形固定資産の土地1億3200万円を収益事業財産に振り替えたこと及び建物、機器備品等の除却を行ったことによるものだが、当年度も1号基本金組入れとなるべき施設設備の取得が少なく、また、減価償却額が2億300万円になっていることなどによるものであり、資産は年々目減りしているのが

実状である。

その他の固定資産は、定期預金 1 億円、収益事業元入金 1 億 2700 万円などの増加により、前年度末比 2 億 1200 万円増の 19 億 6000 万円となった。

流動資産は、前年度末比 2300 万円増の 18 億 8000 万円で、そのうち現金預金は 5000 万円増の 18 億 7000 万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少などにより 2700 万円減、流動負債も前受金などの減少により 600 万円減の 5 億 1700 万円となり、負債の部合計は 3300 万円減の 10 億 1500 万円となった。

基本金の部は、1 号基本金が 1 億 9700 万円減の 80 億 9000 万円、2 号基本金、4 号基本金は変わらないので合計額は 88 億 8200 万円となった。

消費収支差額の合計額は、1 億 5000 万円減の 3 億 8000 万円となった。

#### 4 . 財産目録 (表 6 )

資産は、基本財産が 64 億円であり、うち有形固定資産は 56 億 7700 万円、その他の固定資産は 7 億 2300 万円であり、運用財産は 27 億 2100 万円、収益事業用財産は 4 億 300 万円となっている。資産の部合計額は 95 億 2400 万円である。

負債は、固定負債が 4 億 9800 万円、流動負債 5 億 1700 万円、収益事業用負債 600 万円で、負債の部合計は 10 億 2100 万円である。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は 85 億 300 万円となり、前年度末より 4700 万円減少した。

以 上

(表 1)

## 5ヵ年連続消費収支計算書(21年度)

単位 千円

	平成17年度(開設)		平成18年度		平成19年度		平成20年度(完成)		平成21年度		全国平均
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	医歯系を除く
収入の部		%		%		%		%		%	%
学生納付金収入	794,067	73.9	677,794	72.9	848,387	76.2	997,526	79.8	988,583	83.4	73.0
手数料収入	21,273	2.0	22,763	2.5	22,087	2.0	16,229	1.3	17,243	1.5	2.6
寄付金収入	16,218	1.5	30,084	3.2	12,569	1.1	10,242	0.8	7,567	0.6	2.4
補助金収入	91,654	8.5	135,571	14.6	156,617	14.1	154,194	12.3	133,070	11.2	12.5
資産運用収入	3,359	0.3	4,918	0.5	11,290	1.0	21,288	1.7	17,136	1.4	2.9
資産売却収入	50	0.0	0	0	1,066	0.1	0	0.0	0	0.0	0.4
事業収入	16,633	1.6	30,884	3.3	26,697	2.4	15,984	1.3	14,428	1.2	3.2
雑収入	131,500	12.2	27,351	3.0	35,025	3.1	34,983	2.8	7,438	0.6	2.9
帰属収入	1,074,753	100.1	929,365	100.0	1,113,739	100.0	1,250,446	100.0	1,185,465	100.0	100.0
基本金組入額	89,298	8.4	7,900	0.9	0		43,420	3.5	0	0.0	13.2
消費収入合計	985,455	91.7	921,465	99.1	1,113,739	100.0	1,207,026	96.5	1,185,465	100.0	86.8
支出の部											
人件費支出	848,866	79.0	703,187	75.7	663,828	59.6	704,202	56.3	678,503	57.2	52.8
教育研究経費支出	363,950	33.8	375,315	40.4	399,930	35.9	425,455	34.0	422,643	35.7	31.0
管理経費支出	165,906	15.4	155,794	16.8	229,472	20.6	128,830	10.3	112,258	9.5	9.9
借入金利息支出	1,834	0.2	3,960	0.4	3,960	0.4	3,739	0.3	3,520	0.3	0.4
資産処分差額	1,986	0.2	43	0.0	69,358	6.2	2,939	0.2	15,541	1.3	5.6
徴収不能額	2,229	0.2	1,320	0.1	4,718	0.4	1,320	0.1	533	0.0	0.2
予備費)											
消費支出合計	1,384,771	128.8	1,239,619	133.4	1,371,266	123.1	1,266,485	101.3	1,232,998	104.0	99.8
当年度消費収支差額	399,316		318,154		257,527		59,460		47,533		
前年度繰越消費収支超過額	86,643		485,959		383,718		470,310		529,770		
基本金取崩額			420,395		170,935				197,037		
翌年度繰越消費収支超過額	485,959		383,718		470,310		529,770		380,266		
人件費依存率	106.9		103.7		78.2		70.6		68.6		72.3
人件費比率	79.0		75.7		59.6		56.3		57.2		52.8
帰属収支差額比率	28.8		33.4		23.1		1.3		4.0		0.2
消費収支比率	140.5		134.5		123.1		104.9		104.0		115.0

(注) 全国平均は私学振興・共済事業団発行「今日の私学財政」20年度の数字

(表 2)

## 5 年連続財務比率表

(単位：パーセント)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均		
貸借対照表関係比率	固定資産比率	固定資産	75.1	75.3	79.9	80.6	80.2	86.7	
	有形固定資産比率	有形固定資産	65.8	64.3	63.9	62.4	59.6	61.5	
	その他の固定資産比率	その他の固定資産	9.3	11.0	16.0	18.2	20.6	25.2	
	流動資産比率	流動資産	24.9	24.7	20.1	19.4	19.8	13.3	
	固定負債比率	固定負債	5.8	5.7	5.6	5.5	5.2	7.2	
	流動負債比率	流動負債	4.3	4.9	5.6	5.4	5.4	5.6	
	内部留保率	運用資産 - 総負債	24.1	25.1	24.9	26.7	29.7	25.8	
	運用資産比率	運用資産 - 外部負債	2.3	2.6	2.3	2.7	2.9	1.7	
	自己資金比率	自己資金	89.9	89.4	88.8	89.1	89.3	87.3	
	消費収支差額比率	消費収支差額	4.8	3.9	4.9	5.5	4.0	6.8	
	固定比率	固定資産	83.5	84.3	90.0	90.5	89.8	99.4	
	固定長期適合率	固定資産	78.5	79.2	84.6	85.3	84.9	91.8	
	流動比率	流動資産	573.2	508.2	359.7	355.4	363.7	238.6	
	総負債比率	総負債	10.1	10.6	11.2	10.9	10.7	12.7	
	負債比率	自己資金	11.3	11.9	12.6	12.3	11.9	14.6	
	前受金保有率	現金	607.1	541.0	378.4	394.3	408.6	295.5	
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)	10.9	11.1	11.5	13.7	9.7	70.6	
	基本金比率	基本金	97.3	97.7	97.7	97.9	98.0	96.8	
	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)	33.1	34.3	35.8	38.8	30.6	42.9	~
消費収支計算書関係比率	人件費比率	人件費	79.0	75.7	59.6	56.3	57.2	52.8	
	人件費依存率	人件費	106.9	103.7	78.2	70.6	68.6	72.3	
	教育研究経費比率	教育研究経費	33.9	40.4	35.9	34.0	35.7	31.0	
	管理経費比率	管理経費	15.4	16.8	20.6	10.3	9.5	9.9	
	借入金等利息比率	借入金等利息	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	
	帰属収支差額比率	帰属収入 - 消費支出	28.8	33.4	23.1	1.3	4.0	0.2	
	消費収支比率	消費支出	140.5	134.5	123.1	104.9	104.0	115.0	
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	73.9	72.9	76.2	79.8	83.4	73.0	~
	寄付金比率	寄付金	1.5	3.2	1.1	0.8	0.6	2.4	
	補助金比率	補助金	8.5	14.6	14.1	12.3	11.2	12.5	
	基本金組入率	基本金組入額	8.3	0.9	0.0	3.5	-	13.2	
	減価償却費比率	減価償却額	13.3	16.5	15.4	16.3	16.5	10.9	~

高い値が良い 低い値が良い ~ どちらともいえない

(注) 全国平均は私学振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系を除く20年度の数字

(表 3)

## 資金収支計算書

平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月 31日まで

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	993,183	988,583	4,600
	手数料収入	18,750	17,243	1,507
	寄付金収入	5,135	4,235	900
	補助金収入	133,327	133,070	257
	国庫補助金収入	89,000	88,743	257
	地方公共団体補助金収入	42,992	42,992	0
	その他補助金収入	1,335	1,335	0
	資産運用収入	21,033	17,136	3,897
	事業収入	18,300	14,416	3,884
	雑収入	6,614	7,438	824
	前受金収入	473,035	457,775	15,260
	その他の収入	41,975	55,488	13,513
	資金収入調整勘定	465,196	468,211	3,015
	前年度繰越支払資金収入の部合計	1,820,606	1,820,606	
		3,066,762	3,047,779	18,983
支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	682,000	693,507	11,507
	教育研究経費支出	225,466	231,161	5,695
	管理経費支出	112,216	99,474	12,742
	借入金等利息支出	3,520	3,520	0
	借入金等返済支出	12,220	12,220	0
	施設関係支出	10,000	9,208	792
	設備関係支出	27,000	24,195	2,805
	資産運用支出	100,000	100,000	0
	その他の支出	21,344	25,977	4,633
	〔予備費〕	10,000		10,000
	資金支出調整勘定	21,344	21,877	533
	次年度繰越支払資金	1,884,340	1,870,394	13,946
支出の部合計	3,066,762	3,047,779	18,983	

(表 4)

## 消費収支計算書

平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	993,183	988,583	4,600
	手数料	18,750	17,243	1,507
	寄付金	8,325	7,567	758
	補助金	133,327	133,070	257
	国庫補助金	89,000	88,743	257
	地方公共団体補助金	42,992	42,992	0
	その他補助金	1,335	1,335	0
	資産運用収入	21,033	17,136	3,897
	事業収入	18,300	14,428	3,872
	雑収入	6,614	7,438	824
	帰属収入合計	1,199,532	1,185,465	14,067
	消費収入の部合計	1,199,532	1,185,465	14,067
消費 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	685,942	678,503	7,439
	教育研究経費	413,422	422,643	9,221
	管理経費	126,300	112,258	14,042
	借入金等利息	3,520	3,520	0
	資産処分差額	20,055	15,541	4,514
	徴収不能額	0	533	533
	[予備費]	6,000		6,000
	消費支出の部合計	1,255,239	1,232,998	22,241
	当年度消費支出超過額	55,707	47,533	
	前年度繰越消費支出超過額	529,770	529,770	
	基本金取崩額	131,560	197,037	
翌年度繰越消費支出超過額	453,917	380,266		

(表 5)

## 貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,636,852	7,739,904	103,052
有 形 固 定 資 産	5,676,964	5,991,596	314,632
土 地	1,889,400	2,020,960	131,560
建 物	3,315,686	3,468,860	153,174
その他の有形固定資産	471,878	501,776	29,898
その他の固定資産	1,959,888	1,748,308	211,580
流 動 資 産	1,880,362	1,857,852	22,510
現 金 預 金	1,870,394	1,820,606	49,788
その他の流動資産	9,968	37,246	27,278
資 産 の 部 合 計	9,517,214	9,597,756	80,542

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	498,112	525,336	27,224
長期借入金	171,080	183,300	12,220
その他の固定負債	327,032	342,036	15,004
流 動 負 債	516,999	522,783	5,784
短期借入金	12,220	12,220	0
その他の流動負債	504,779	510,563	5,784
負 債 の 部 合 計	1,015,111	1,048,119	33,008
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	8,090,467	8,287,505	197,038
第 2 号 基 本 金	661,902	661,902	0
第 4 号 基 本 金	130,000	130,000	0
基 本 金 の 部 合 計	8,882,369	9,079,407	197,038
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	380,266	529,770	149,504
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	380,266	529,770	149,504
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	9,517,214	9,597,756	80,542



(表 6)

## 財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位 千円)

資産総額	9,523,825
内 基本財産	6,399,626
運用財産	2,721,179
収益事業財産	403,020
負債総額	1,021,031
正味財産	8,502,794

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	6,399,626
有形固定資産	5,676,964
土 地	18,804.62 m <sup>2</sup> 1,889,400
建 物	16,524.13 m <sup>2</sup> 3,315,686
構 築 物	61,467
図 書	51,509 冊 141,179
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	9821 265,815
車 両	7 台 3,417
その他の固定資産	722,662
施設設備拡充引当特定資産	661,902
借 地 権	59,900
そ の 他	860
2. 運用財産	2,721,179
現 金 預 金	1,870,394
定 期 預 金	600,000
有 価 証 券	200,000
そ の 他	50,785
3. 収益事業用財産	403,020
資産総額	9,523,825
負債額	
1. 固定負債	498,112
長 期 借 入 金	171,080
そ の 他	327,032
2. 流動負債	516,999
短 期 借 入 金	12,220
前 受 金	457,775
そ の 他	47,004
3. 収益事業負債	5,920
負債総額	1,021,031
正味財産(資産総額-負債総額)	8,502,794

# 監 査 報 告 書

学校法人 東京聖栄大学

理 事 会 御 中

平成 22 年 5 月 26 日

監 事 飯 島 満 信 ①

監 事 中 村 甫 尚 ①

私共は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査にあたり、監事として必要な監査基準に準拠し、平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）における帳簿その他証憑書類等を確認し、必要な監査手続きを実施いたしました。

その結果、会計に関する事項は諸基準に準拠し継続して適用されており且つ業務について適法に処理しているものと認め、学校法人東京聖栄大学の平成 22 年 3 月 31 日現在の経営（運営）状況を適正に表示しているものと認めます。

また、理事の業務の執行は適正妥当であることも認めます。

以 上